HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ミール共同体と農業集団化:B.П.ダニーロフの見解によせて
Author(s)	佐藤, 正人
Citation	北海道大學　經濟學研究, 23(2), 171-196
Issue Date	1973-08
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31262
Type	departmental bulletin paper
File Information	23(2)_P171-196.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

＜研究ノート＞

ミール共同体と農業集団化

—— B.П. ダニーロフの見解によせて ——

佐藤正人

はじめに

このところ，1920年代ソヴェート農村史および農業集団化について多くの研究が出されている。「研究史上からは最大の暗黒時代」[1]などと言われているが，実際には厖大な著作，論文が発表されている。В. И. ボグディン，В. П. ダニーロフ，М. Л. ボグデンコ，И. Е. ゼレーニン，А. М. チンチコフ，Н. А. イヴニツキーなどのヒストリオグラフィからうかがえるように，ソヴェートでは数百冊にのぼる著作，論文，資料集が出版されている[2]。また西欧では，E. H. カー，M. レヴィン，J. D. メール，T. シャーニン，M. ファインソッドなどの諸研究，我が国では渓内謙，保田孝一，小野堅，奥田央の各氏などの諸研究と枚挙にいとまがない。

恐らくこうした傾向は，スターリン体制および現在のソヴェート体制の確立を農業集団化に求め，その直接的起点をネップ後半のソヴェート農村の現実過程のなかに見いだそうとすることに由来していると思われる。従来，西欧の多くの研究者は，いわゆる「スターリニズム」の根源をボリシェヴィズム自体，レーニン自体のなかに見いだし，ボリシェヴィズムがそもそも全体主義的傾向を持つことや，レーニンの組織論が代行主義，党官僚独裁を許すような内容を持っていることなどを強調しがちであった。他方，トロツキーとその流れを汲む多くの研究者は，それをスターリンによる世界革命の放棄，一国社会主義と民族主義的ナショナリズムへのあらゆるものの従属のなかに見いだした。しかし，中央集権化論争，労働組合論争，「新路線」論争，それにジノヴィエフ反対派，合同反対派，右翼反対派などに示される絶えざ

る党内闘争は，事態がそのように単純なものではなく，流動的で多方向への可能性を秘めたダイナミックなものであることを示唆していた。従って，より具体的なソヴェート農村の社会的，経済的，政治的過程に即しながら農業集団化および「スターリニズム」を展望しようという研究動向は，妥当なものだといえよう。

こうした潮流のなかで，西欧と日本の研究者の間では，20年代ソヴェート農村における土地共同体の問題に注目が集まっている。それは，当時の農民の90%以上が共同体的土地利用を行なっていたという意外な事実だけではなく，土地共同体に着目することによって，農民が一体化し，土地共同体がソヴェート権力と対抗関係にあったという，従来の農村における階級闘争史観とは真向から対立するソヴェート農村像を出しえたことにあった。

しかしこのような研究動向も，精力的に進められているソヴェートでの研究成果を十分批判的に摂取しているとは言い難い。たとえば，代表的な研究者 B. П. ダニーロフの諸研究は，西欧や日本の研究者によって資料としては広範に引用されていながら，その理論内容については誰一人言及してこなかった。こうした傾向は，「スターリン批判」以後，特に著しいように思われる。ソヴェートのいわゆる「正統史家」の大半の研究は，「スターリン主義的」のレッテルのもとで無視され，代って，ナロードニキ，エス・エル，メンシェヴィキなどの再評価およびそれらへの無批判的傾向が強まってきている。

本稿は，B. П. ダニーロフの理論内容を要約，紹介し，あわせて簡単なコメントを付けたものである。ソヴェートの諸研究を正当な視野に収める必要性を理解していただけたら，というのが，私のこの拙い研究ノートの動機である。

1) 渓内謙『スターリン政治体制の成立。第一部』（1970年，岩波書店），Vページ。
2) В. И. Погудин, Некоторые вопросы историографии коллективизации в СССР, ≪Вопросы истории≫, 1958, No. 9, В. П. Данилов, К итогам изучения истории советского крестьянства и колхозного строител-

ьства в СССР, ≪Вопросы истории≫, 1960, No. 8, М. Л. Богденко. И. Е. Зеленин, Основные проблемы истории коллективизации сельского хозяйства в современной советской исторической литературе, ≪История советского крестьянства и колхозного строительства в СССР≫, М., 1963, А. М. Чинчиков, Советская историография социалистического преобразования сельского хозяйства СССР(1917—1967 гг.), М., 1971, Н. А. Ивницкий, О публикации документов по истории коллективизации сельского хозяйства, ≪Археографический ежегодник за 1967 год≫, М., 1969.

I

(1)　革命前のミール共同体の性格と意義

ダニーロフは，ミール共同体を農奴制と結びついた経済外的搾取の制度とする見解や，地主経営との闘争組織とする見解を批判し，その両方の視点が必要だとする。

連帯責任制や分与地への農民の緊縛に示されるように，共同体が農奴制的性格を色濃くもっていたことは疑いない。レーニンは共同体が農民にとって財政的・農奴制的重荷であったことを強調していたが，しかし，そのような性格だけではなく，共同体はその基礎に三圃制という生産力段階のもとで農民経営の必要をかなえる自治的性格や協同組合的・隣保組合的性格を持っていたことも指摘していた。ミール共同体の前身は，農民の生存に不可欠の局地的・隣人的・地域的結合から生じた，昔からの農民にとって習慣的で不可避的な経済的・社会的組織であり，こうしたものが国家によって利用された。[1] 従って共同体はそれ自体が革命的であるのではないが，その基礎にそのような性格があったために，ブルジョア民主主義革命の条件下では，革命的組織の性格をもち，地主的土地所有に反対する闘争においては一定の役割を果した。[2]

レーニンは共同体をこのような二重の視点から評価した。だからレーニンは共同体それ自体の絶滅をスローガンに掲げたことは一度もなかった。ミー

ル共同体の階級性の除去こそが，レーニンの主張したことだった。[3]

(2)　土地国有化過程における共同体

土地国有化は，地主と大資本家の土地所有を廃止し，全ての土地を無償で勤労農民の利用に委ねた。土地の勤労農民への配分は，共同体によって，土地割替の方法で行なわれた。それは，農村ブルジョアジーに打撃を与え，農村の中農化をもたらした。こうした地主地没収と総割替を中核とした農村におけるブルジョア民主主義革命の時代には，土地共同体は革命的役割を果たした。しかし，土地以外の生産手段（農具・役畜など）は，個々の農民の私的所有にとどまったので，土地国有化によっては，農村における資本主義の新たな成長を閉ざすことにはならなかったし，農民層の階級的性格を変化させなかった。[4] 均等土地利用は，農民経営の小ブルジョア性を排除せず，「小生産者の見地から資本主義を理想化するもの」[5]であった。

(3)　革命後の共同体の性格と実態

共同体的土地利用は，農業革命における農民への土地分配が共同体によって行なわれたために強化された。もちろんその基礎には，三圃制のもとで共同体が革命後も農民の必要を満たす経済的・社会的構造を有していたことがあった。共同体は，その階級的・反動的性格が除去され，「単なる同権の小生産者たちの地縁的組織に変わった」[6]。共同体集会（スホード）への若者や女性の参加，農村ソヴェートや郷執行委員会による指導などによって，共同体はある程度民主化された。[7]

1922年には共同体的土地利用は，主要農業地帯の98～99％を占め，割替も頻繁に行なわれた。だが共同体的土地利用は多くの欠陥をかかえていた。ほとんど毎年の土地割替は，土地改良・施肥の導入，多年生作物の栽培などを妨げた。土地割替はまた，混在耕地制（чересполосица，1戸あたり数十から百にものぼる地条数，しかもその散在），極小地条（мелкополосцца，まぐわが地条に入らない程の狭い地条），遠隔耕地（дальноземелье），家

から畑までの距離が数キロから数十キロもある）を生み出した。ロシア中央部，西部，北部，北東部は主として混在耕地制と極小地条が，南部，南東部は遠隔耕地がそれぞれ発達した。ここからは，経営の収益性の低下，貧農の増大，経営放棄による休耕地と劣等地の増大が生じた。[8)]

(4)　ネップ期農村の社会経済的関係

共同体による均等土地割替は農村の中農化をもたらしたが（1917年に播種地なし農家は10.6%，1920年には4.7%に低落。他方，10ディシャチナ以上の大規模経営は1917年には4.7%，1920年には0.5%へ低落），農民の土地利用は実際には均等な土地利用からは程遠かった（クラークの土地利用面積は貧農の4～5倍，中農の2倍）。[9)] ネップの採用は，土地の又借りや，自分の労働によらない借地を禁止しながらも，生産力発展のため土地の賃貸借を許した。土地以外の生産手段（農具，役畜）をほとんど持っていない貧農は，自分に割当てられた土地全部を耕作できなかったため，土地の一部を貸出し，その収入で自分の経営を建て直そうとした。中農は，自分の労働にもとづく借地によって，生産を拡張した。生産手段を集中していたクラークは，借地によって播種面積を2倍，3倍に拡張した。系統的に賃労働を利用しなければならない企業家的借地も発展した。「借地によって，均等に分割された土地フォンドは，経営内にある生産手段に応じて事実上再分配された。……経験は，はっきりと，最も公平な土地分配も個人経営の諸条件のもとではブルジョア的搾取制度を一掃しえないことを示した」。[10)] 土地以外の生産手段の不均等をテコとして，借地，農具の賃貸借，雇用労働，ネップマン的商人資本高利貸などが発展した。[11)]

ネップ期農村の生産関係は，明らかにプチブルジョア的関係であり，自然発生的にはそれは資本主義にしか発展しえなかった。[12)] つまり，一方では，農民の階級分化の不可避的な過程があった。だが他方では，国家権力による貧農の援助，中農の支持，富農の制限による「意識的に組織された中農化の過程」があった。ネップ期農村の社会的発展のメカニズムは，この2つの相反

する過程の衝突だった。[13]

(5) ネップと共同体

ネップの過程は，共同体を反動的なものに変えた。共同体による均等土地割替は，借地などによる不均等土地利用への変質を防ぐことはできなかった。それだけでなく，クラーク層は，共同体的土地利用の欠陥を利用した。混在耕地制，極小地条，遠隔耕地は，貧農などによる一部の土地の経営放棄を増大させた。クラークは放棄された地条を安い値段で借地したり，勝手に使ったりした。「土地の均等割替は，このような条件のもとで反対物に転化した」[14]。共同体的土地利用は，農村の生産力発展を抑制し，停滞を運命づけるとともに，クラークの搾取と農村の社会的分化を促進した。

党と政府は，耕地整理（Землеустройство）によって共同体を改良することを試みた。手頃な規模の，広い地条と輪作システムを伴う新しい集落（поселок, выселок）の形成などが提起された。この「改良された進歩的共同体」は，広い地条と地条数の減少，畑までの距離と休耕地の減少，改良された技術の採用，経営の集約化などをもたらした。貧農は，自分の負担で耕地整理を行ないえなかったので，国家から莫大な援助を受けた。この過程で貧農の中農化とクラーク抑制が進められた。だが，こうした耕地整理による共同体の改良も，古臭い技術，低い生産性と低い商品化率を除去しえず，農村の貧窮と非文化性の根本原因である個人的小経営は維持された。[15]

(6) 農業集団化と共同体

農業を社会主義的に改造し，農民を社会主義へと導くには，集団労働と生産手段の社会的所有を基礎とするコルホーズ化以外にはありえなかった。コルホーズ的土地所有は，すでに農業革命の時代に生じていたし，国家と党の努力がここに集中されていたにもかかわらず，極めて低い水準にとどまっていた（1920年で全体の0.5%，1927年ですら1.2%）。最も広汎に広がっていた共同体的土地所有はコルホーズの促進要因とはなりえなかった。共同体は

共同体的土地所有ではあっても，基本的には個人的小経営であり，コルホーズ（集団労働・大規模経営）とは相入れないものだった。しかも，コルホーズに加入してきた農民の土地は，共同体による割替のため，方々に分散していて，集団労働・共同耕作は極めて困難だった。従って党は，「共同体に賛成か反対か」「共同体かフートルか」という問題の立て方は不毛であり，いかにしてコルホーズ的土地利用を強化するかということが重要だ，と見ていた。[16] コルホーズだけが農村の小ブルジョア的生産関係を打破し，社会主義へと導くことができた。

第15回党大会（1927年）と「土地利用と耕地整理の一般原則」（1928年）の制定は，農民の土地関係の発展に対する国家の積極的介入を提起した。大衆的コルホーズ運動が燃え広がった。財政援助と耕地整理によるコルホーズの増大，フートル・オートルプの制限・廃止，大規模集団経営のためのフートルの１カ所への集中化が生じた。階級政策の条件のもとで，土地割替が再び進歩的性格を持ちはじめてきた（たとえば，クラークの土地の再分配）。「土地利用と耕地整理の一般的原則」は，経営がまずくなるような土地割替を禁止するという制限を設けて，経営の改良とクラークとの闘争のために，期限前の割替をも許すことを定めた。[17] しかし，それも，コルホーズ的土地利用を増大させることにはなりえなかった。

他方，クラークの抵抗は激しく，借地や地条の占拠などによって拡大した播種面積の計画的縮少や穀物秘密協定，さらにスホードの支配などによって対抗した。ソヴェートの地方機関は，クラークの選挙権剝奪，借地の制限，賃労働に頼って耕作している土地や播種を計画的に縮少した土地の没収，その貧農への引き渡しなどを行なった。こうした活動は，本来，土地共同体によって行なわれることになっていたが，大半はソヴェートの地方機関によって行なわれた。「階級闘争の緊迫した情勢において，土地共同体は新しい課題を処理することがもはやできなかった。土地共同体の清算の必要が生じた」。[18]

だが，共同体がコルホーズ化の促進要因とはなりえず，またクラーク抑制

の機能を果たせなかったとしても，共同体の清算と全面的集団化の必然性は，農村内部から生じたのではなかった。農村には農業集団化のための物質的・技術的基礎がまだなかった。農村における階級闘争の進展は，集団化の必然性の一ファクターにすぎない。工業に対する農業の立ち遅れ，工業における穀物および農業原料に対する国内需要の急増，農業における小経営による限界との不均衡が指摘されねばならない[19]。「ソ連邦農業の物質的・技術的基礎の再建と比較しての，農村の社会制度の改造の，時期的により早い遂行は国内の社会主義的工業化の急速なテンポを保証するために，農業生産の増大を最大限に速める客観的な必要によって引き起こされた」[20]。

1) В. П. Данилов, К вопросу о характере и значении крестьянской поземельной общины в России. ≪Проблемы социально-экономической истории России≫, (以下≪К вопросу≫と略), М., 1971, стр. 347—349.
2) Там же, стр. 359.
3) ダニーロフは，レーニンの以下のような叙述を引用している。「このような結果は，共同体にたいするわれわれが勧告したなにかの『反共同体』方策によって引きおこされたものではけっしてないだろう。なぜなら，われわれは，農民の土地関係処理のあれこれの制度に直接反対するただひとつの方策をも，けっして擁護したことがなかったし，これからも擁護しないだろうからである。それどころか，民主主義的な地方行政組織としての，また協同組合または隣保組合としての共同体なら，われわれはそれを，官僚のいっさいの侵害行為……から，悪条件に擁護するであろう。われわれは，だれであろうと人々が『共同体を破壊する』のを，いかなるときにもたすけないであろう」（「ロシア社会民主党の農業綱領」『レーニン全集』（大月書店版，第6巻140—141ページ）。「意見の筆者は，共同体にたいする敵意において度がすぎる。……私は，わざと，なるべく一般的で幅の広い言い回しをしているのだが，意見の筆者は，ゴルギアオスの結び目を断ち切ることを，いたずらに急いでいる。われわれが共同体（協同組合としての）を軽率に『否定』するときには，農民にたいするわれわれの『善意』をすっかりだいなしにしてしまうことになりかねない。通常の移住等々の方法によって成立した共同体もあるではないか」（「論文『ロシア社会民主党の農業綱領』にたいするプレハーノフとアクセリロードの意見への回答」『レーニン全集』第41巻43—44ページ）など。
4) В. П. Данилов, Земельные отношения в советской доколхозной

деревне, ≪История СССР≫, (以下≪Земельные отношения≫と略), 1958, No. 3, стр. 91—92, он же, Создание материально-технических предпосылок коллективизации сельского хозяйства в СССР, (以下≪Создание≫と略), М., 1957, стр. 50—52.

5) レーニン, 「プロレタリア革命と背教者カウツキー」『レーニン全集』第28巻331ページ。

6) ≪Земельные отношения≫, стр. 100.

7) Там же, стр. 99.

8) Там же, стр. 100—108, ≪Создание≫, стр. 329—330.

9) ≪Земельные отношения≫, стр. 95.

10) В. П. Данилов, О характере социально-экономических отношений советского крестьянства до коллективизации сельского хозяйства, ≪Нстория советского крестьянства и колхозного строительства в СССР≫, (以下≪О характере≫と略), М., 1963, стр. 61.

11) Там же, стр. 58—65, В. П. Данилов, Социально-экономические отношения в севетской деревне накануне коллективизации, ≪Исторические Записки≫, Т. 55, 1956, 90—111.

12) ≪О характере≫, стр. 54—56.

13) В. П. Данилов, Основные итоги и направления изучения советского крестьянства, ≪Проблемы аграрной истории советского общества≫, (以下≪Основные итоги≫と略), М., 1971, стр. 232.

14) ≪Земельные отноешния≫, стр. 105.

15) Там же, стр. 111—115.

16) Там же, стр. 116—118.

17) Там же, стр. 119—123, В. П. Данилов, К характеристике общественно-политической обстановки в советской деревне накануне коллективизации, ≪Исторические записки≫, Т. 79, 1967, стр. 29—30. なお, コルホーズ運動については次の論文がある。В. П. Данилов, Колхозное движение накануне сплошной коллективизации, ≪Исторические записки≫, т. 80, 1967.

18) ≪Земельные отношения≫, стр. 126.

19) В. П. Данилов, К итогам изучения истории советского крестьянства и колхозного строительства в СССР, ≪Вопросы истории≫, (以下≪К итогам≫と略), 1960, No. 8, стр. 46.

20) В. П. Данилов, Материально-механическая база сельского хозяйства СССР накануне сплошной коллективизации, ≪Вопросы истории≫,

(以下≪Материально-механическая база≫と略), 1956, No. 7, стр. 17. なお, 以上に引用したもの以外に, 次のようなダニーロフの著作がある (共著を含む)。В. П. Данилов, Хуан Висенс, О некоторых недостатках в работах по истории массового колхозного движения в СССР, ≪Вопросы истории≫, 1954, No. 1, В. П. Данилов, О простейших Формах производственного кооперирования крестьянства, ≪Доклады и сообщения Института истории АН СССР≫, 1954, вып. 3, его же, Материалы по социальному составу сельскохозяйственной кооперации в 1926—1927 гг., ≪Материалы по истории СССР≫, вып. I, М., 1955, его же, Материалы о состоянии частного капитала в народном хозяйстве СССР и мерах по его вытеснению в 1926—1927 гг., ≪Материалы по истории СССР≫, вып. VII, М., 1959, В. П. Данилов, С. И. Якубовская, Источниковедение и изучение истории советского общества, ≪Вопросы истории≫, 1961, No. 5, В. П. Данилов, Изучение истории советского крестьянства, ≪Советская историческая наука от XX к XXII съезду КПСС≫, М., 1962, его же, Некоторые итоги научной сессия по истории советской деревни, ≪Вопросы истории≫, 1962, No. 2, В. П. Данилов, Н. А. Ивницкии, Ленинский кооперативный план и его осуществление в СССР, ≪Очерки истории коллективизации сельского хозяйства в союзных республиках≫, М., 1963, В. П. Данилов, Сельское население Союза ССР накануне коллективизации (По данным общенародной переписи 17 декабря 1926 г.), ≪Исторические записки≫, т. 74, 1963, его же, Об итогах перераспределения земельного фонда России в результате первых аграрных преобразований Советской власти, ≪Тезисы докладор и сообщений 8-й сессии симпозуима по аграрной истории Восточной Европы≫, М., 1965, В. П. Данилов, М. Л. Богденко, И. М. Зеленин, Коллективизация сельского хозяйства в СССР, ≪Очерки по историографии советского общества≫, М., 1965, В. П. Данилов, Курс на коллективизацию сельского хозяйства. Предпосылки социалистической реконструкции деревни, ≪История СССС≫, т. VIII, М., 1967, его же, Экономические основы союза рабочего класса и крестьянсива в первые годы социалистической реконструкции народного хозяйства СССР, ≪Роль рабочего класса в социалистическом преобразовании деревни в СССР≫, М., 1968, его же, Динамика населения СССР за 1917—1929 гг.(Опыт археографического и источниковедческого отбора

данных для реконстриции демографического процесса), ≪Археографический ежегодник за 1968 год≫, М., 1970. なお，ポリャーコフとの論争については，В. П. Данилов, По поводу так называемого третьего этапа аграрной революции (Ответ Ю. А. Полякову), ≪Вопросы истории≫, 1962, No. 9, Ю. А. Поляков, К вопросу о содержании и этапах аграрной революции в СССР, ≪Вопросы истории≫, 1962, No. 8, его же, Еще раз о некоторых вопросах истории аграрной революции, ≪Вопросы истории≫, 1963, No. 2 を参照されたい。また，ダニーロフによって編纂された資料集として次のものがある。≪Исторический архив≫, 1960, No. 1, No. 3, 1962, No. 6 など。

Ⅱ

ダニーロフによる1920年代の土地共同体と農業集団化に関する考え方のアウトラインは以上のようなものである。ダニーロフが，レーニンの分析方法に忠実でありながらも，決して教条主義に陥いらず，しかも従来の通説とはかなり違った結論を導いていることに気付かれるであろう。このことは，ダニーロフのほとんどの著作・論文が，スターリン批判以後の自由な研究条件と雰囲気の中で書かれたことと無関係ではない。ダニーロフの各論文は，厖大な資料を駆使して書かれている。特に，『十月革命と社会主義建設に関する中央国家文献保管所（ЦГАОРиСС）』の未公開文書を広範に用いているため，資料的にも貴重なものとなっている。西欧や日本の研究者によってよく引用される所以である。

ダニーロフの導いた各命題は，厖大な資料によって裏付けられているため，ダニーロフ理論の検討は，一次資料にまで遡って行なわねば十分ではないだろう。私は今，そのような余裕を持っていない。以下では，ダニーロフ理論の意義を，他の諸研究と関連させながら，ごく簡単に述べることにしたい。

(1)　ミール共同体の発生史と性格について

前稿で述べたように，一般にミールの起源をどう把握するかという問題

は，ミールの性格をどう理解するかということに結びついていた[1]。連続性理論においては，ミールの農民自治的側面が強調され，不連続性理論においては，国家的・地主的イニシアティヴの産物という起源の理解から，行政的・財政的・領主的側面が強調されがちであった。経済理論は，ミールが経済的・合法則的発展の必然的な産物だと見なした[2]。ダニーロフの理論は，これらの諸見解の統一的把握を可能にしているように思われる。

ダニーロフは均等土地割替の発生を17—18世紀に見る。またの場合，農奴制と国家の役割を重要視する[3]。だがそのことは，不連続性理論が主張するように国家や地主が共同体を発明したということではない。割替制がなかったとしても，それ以前から共同体は存在し続けていた。生産力の低い段階では，人々は隣人的・地域的結合なしには生存できなかった。中世においても，森林，放牧地などの共有地の存在という形で，共同体の機能は残っていた。こうした側面を指摘したのは連続性理論の功績だろう。このような共同性と人口増加による土地不足と土地所有の不平等の増大，共同体内部からの何らかの土地規制への動き(この点は経済理論の強調するところである)，これらの国家と地主による利用—ダニーロフ理論は以上のように連続性理論，不連続性理論，経済理論の統一として位置づけられる[4]。

こうした見解は，すでにコヴァレフスキーによって出されていたし[5]，多少ニュアンスは違うがカーステン・ゲールケによっても主張されている。ゲールケは次のように言っている。「住民の稠密化，土地の不足，村落の集中は，共同体制度の形成にとって不可欠の前提であった。……これらによって新たな所有制度が実現されたわけではないが，人頭税がこの解放的モメントとして出てきたのに相違ない。15—16世紀の農業制度の諸条件のもとで，人頭税は共同体的所有制度をほとんど呼び起せないように，18世紀の土地不足は，人頭税および農奴制なしには，厳密な意味における割替制度を出現させることはできなかった。つまり国家は，共同体を自由意志では導入しえなかったのである[6]」。

このような発生史の理解に立った場合，共同体の性格はどのように把握さ

れるのであろうか。たとえば，鈴木健夫氏は次のように主張される。「農奴解放前のロシアの農村共同体が果していた制度的機能の本質は，農民自治という側面にあったのではなく，強大な領主権の支配下にあってその自治性が逆用され，領主権行使の補佐・代行の機関という側面にあったとするのが妥当である」[7]，と。このような，農民自治か領主の代行機関か，という問題の出し方が批判されねばならないだろう。共同体がその両方の性格を持っていたことは，いくらでも指摘できる。Я. С.・メリニックは，次のように書いている。「17—18世紀に，カルパチア周辺の農村共同体は存在し続けたが，しかしその多くは，小貴族（шляхта）によって服従させられ，利用され，自主的な組織から地主の小荘園（фольварк）の補足物へとしだいに変った。それと同時に，共同体は農民の組織としての役割を演じ続けた—増大する封建的重圧に反対する闘争における細胞として」[8]。メリニックは，両側面を併記しただけにとどまった。В. А.・アレクサンドロフは，従来の諸研究が，このような共同体の矛盾した性格にとまどってしまって，「ミール組織の役割と意義について，一般的結論を確信をもって引き出すことを許していない」[9]と述べている。

問題は，農民自治と抵抗の拠点か，それとも領主の代行機関なのか，ということではなく，どのような社会・経済的情況の中で，共同体が反封建闘争の抵抗拠点になるのかを明らかにすることにある，と思われる。私見によれば，静態的観察においては，両方の側面が見いだせるとはいえ，鈴木氏が指摘するように，「領主の代行機関」としての性格が強いと思われる。共同体は，いつも領主に反抗的であるのではない。私的領主や修道院などによる共同体地の掠奪，義務負担や税の引上げ，不当な裁判など，共同体を取りまく外的情況の変化によって，それは抵抗拠点としての性格を現わすように思われる。この点で，ダニーロフが，共同体は革命の源泉とはならないし，その内容を規定するものでもないが，それを取りまく歴史的条件のもとでは，革命的組織の性格を獲得することができた，としているのは同意できる[10]。

保田孝一氏は，この点について逆の立場をとっている。保田氏は次のよう

に述べている。「ロシア農民のあいだには古くから土地は誰のものでもない，神のもの，ツァーリのものという観念が支配しており，この観念にもとづく農民の慣習が農村共同体の出発点をなしていた」[11]。こうした観念が，共同体の割替制を発生させ，あらゆる土地を誰のものでもない土地と考えて，人数によって均等に割替をしようという運動，つまりチョールヌイ・ペレジェール運動を生み出した。「1917—1918年の土地革命では，正に農民のチョールヌイ・ペレジェール運動が，革命の原動力となった」[12]，と。保田氏によれば，古ルーシ以来の観念が割替共同体を発生させ，そのような観念を持つ共同体（農民）は革命的であり，正に観念がロシア革命の原動力になったことになる。問題を観念から説明することはできない。ここに，保田氏自身が述べている「ロシア資本主義との関連における理論的分析が欠けている」[13]ことの欠陥が現われている。チョールヌイ・ペレジェール運動は，帝国主義段階のロシアの全機構に規定されたロシア農民のブルジョア民主主義革命の課題によって必然化した。農民の観念はそれを補完したものにすぎない。それは革命の課題を表現するものではあっても，革命の原動力となるものではない。「この平等の思想そのものと，ありとあらゆる均分計画が，社会主義革命の任務ではなくてブルジョア革命の任務を，また資本主義との闘争の任務ではなくて地主的・官僚的制度との闘争の任務を，もっとも完全に表現するものである」[14]というレーニンの指摘は重要であろう。

次に，日南田静真氏は，共同体を取りまく社会・経済的情況によって共同体が革命の拠点となりうるとしても，その場合，共同体それ自体が変革される必要がある[15]，と主張している。日南田氏は，半プロ貧農の主体的闘争によって媒介された旧来の農村共同体の変革を重視する。しかも，このように変革された共同体は，それ自体として革命的であるというニュアンスが強い。田中陽児氏は，次のように疑問を投げかけている。「プロの指導が農民に浸透して貧農がけっ起したり，半プロの影響をうけてはじめて貧農が政治的に自覚したりするコースが農村におけるロシア革命の基線とみていいものかどうか，そしてまた，それによって共同体が変革されなければ，共同体はその

ものとしては革命の拠点となる可能性はないと考えるべきなのかどうか」。「私自身に確たる答えがあるわけではない。しかし，共同体が分解契機（個別農への志向性）をたえずはらみながら，なおそれ自身として反体制の拠点となりうる一定の歴史的条件がそれぞれの段階でとらえられれば，プロレタリア革命の進展にたいしてはむしろ防衛的となっていく運動法則もまた一応解明できるのではないか[10]」，と。私は，どちらの考え方がより現実に密着しているか判断する余裕を持っていない。ただ，ダニーロフは，田中氏のような把握に近いということを指摘しておく。

1）拙稿，「『ザスリーチの手紙への回答』およびそれの『下書き』考」『北大経済学研究』第22巻第4号231ページ。

2）Carsten Goehrke, Die Theorien über Entstehung und Entwicklung des "Mir", Wiesbaden. 1964, SS. 173—180.

3）≪К вопросу≫, стр. 349.

4）ただし，共同体は割替制発生に伴って，はじめて国家や地主や修道院などに利用されたのだ，と把えるべきではない。共同体は，キエフ・ルーシの時代から，階級的に利用されていた。おそらく，公共的・社会的機能の遂行上必要な自発的な共同体意志による拠出物の性格を持っていたダーニ（дань）の，階級的で一方的な収奪への転化（松木栄三「ロシア封建制成立の前提について」『歴史学研究』No. 348, 64ページ），共同体農民の封建的従属化（同上，70ページ），クレスチャン範疇の成立（農民はクリスチャン，つまりキリスト教徒から派生している。これは，キーエフ国家における体制宗教としてのギリシア正教の国教化と結びついており，「農民を支配し，土地を所有することが，ますます権力保持の基盤となりうるような社会構造への変質」≪田中陽児「キーエフ国家における正教の国教化」『世界歴史』第7巻235ページ≫を示している。全農民のクリスチャン化は，公への農民の従属化であった）などとともに，共同体も階級的に利用されたと思われる。研究者の注目は，それ以後の封建化と私的大土地所有の強化の過程における，共同体（волость）と共同体農民の私的大土地所有者への従属化過程，および共同体による自己の土地と自治権確保のための闘争などに集まっている。А. И. Копанев, История землевладения Белозерского края XV–XVI вв., М.–Л., 1951, Г. И. Кочин, Сельское хозяйство на Руси конца XIII–Начала XVI в, М.–Л., 1965, Л. В. チェレープニン，「ロシアにおける封建的所有の基本的発展段階」山岡亮一，木原正雄編『封建社会の基本法則』所

収，八重樫喬任「14，5世紀ロシア修道院領拡大について」『天理大学学報』第62号，同「キリロ・ベローゼルスキー修道院史料における共同体について」『天理大学学報』第63号，などを参照されたい。

5) Maxime Kovalevsky, Modern customs and ancient law of Russia, London, 1891, pp. 69—118. コヴァレフスキーは，「上部構造的諸現象にたいして独立した意義を与え，社会的発展の過程における法律的諸制度の役割を過大に評価」し，「折衷主義」の傾向があった（Л. С, ガマユノフ，「マルクス・インド共同体研究ノートについて」『現代の理論』1972年1月号121ページ）という批判は，一般論としては正しいかもしれないが，ミール共同体の発生史に関しては，対象自体の独自性のために，より真実に近づいていたと思われる。

6) Goehrke, a. a. O., ss. 187—188.

7) 鈴木健夫「農奴解放前のロシアの農村共同体」『社会経済史学』第34巻第6号95ページ。

8) Я. С. Мельниуук, К вопросу о крестьянской общине в прикарпатье в XVII-XVIII вв., ≪Ешегодник по аграрной истории Восточной Европы за 1965 г.≫, М., 1970, стр. 98.

9) В. А. Александров, сельская община и вотчина в России (XVII-начало XIX в.), ≪Исторические записки≫, т. 89, 1972, стр. 236.

10) ≪К вопросч≫. стр. 359.

11) 保田考一「ロシア革命とミール共同体（1917—1925年）」『史学雑誌』第99編第4号5ページ。

12) 保田考一『ロシア革命とミール共同体』（1971年，御茶の水書房），307ページ。

13) 同上，はしがき。

14) レーニン「ロシア革命の強さと弱さ」『レーニン全集』第12巻359ページ。

15) 日南田静真「ロシアの1905年革命」『世界歴史』第23巻114ページ。

16) 田中陽児「ロシア史研究会大会雑感」『ロシア史研究』No. 18，52—53ページ。

(2) レーニンの共同体評価をめぐって

従来，我が国では，レーニンが共同体を農奴制の遺物と考え，共同体を破壊することを主張してきた，と考えられがちであった。滝沢秀樹氏は「少なくとも革命前のレーニンはそうした考え（ミールが社会再生の基礎となりうるという考え—引用者）に真向から対立し，共同体はまさに破壊されなくてはならないことを強調している[1]」とされる。林道義氏も，「レーニンにおいても，『共同体』を打ち壊さなくてはならないという問題は，『農業綱領』

以来，強く意識されてくる」[2]とされる。

ダニーロフは，こうした考えを批判し，レーニンは，共同体の二面性を認め，共同体の財政的・農奴制的性格の除去を主張したのであって，共同体自体の破壊を主張したことは一度もなかった[3]，とする。私見によれば，ダニーロフによって引用されたレーニンの文章を素直に読む限りでは，ダニーロフのように解釈する方が正しいと思われる。滝沢氏は，共同体否定の論理として，「共同体はロシア社会の前近代性の拠点である」というレーニンの認識をあげている。しかし，その典拠として記してある「共同体の二重の役割（『昔の遺物』と『地主の屋敷に働きかけるための機構』）[4]」の個所は，まさしく，レーニンが，前近代性の拠点（昔の遺物）であると同時に，地主への闘争の拠点（地主の屋敷に圧力を加えるための機構）であることを指摘したものとして，理解すべきだと思う。

ダニーロフは，Ю. Г. アレクセーエフを槍玉にあげている。アレクセーエフは，レーニンがミール共同体は農奴制的起源を持っており，そのため共同体は賦役的・農奴制的なものだと把えている，と主張した[5]。だがアレクセーエフは，「レーニンは，一定の条件のもとで，共同体組織が『地主地への制裁のための道具』として，農民の革命的運動に利用しうることを否定しなかった[6]」と書き加えた。「この農民の利益での共同体の利用の可能性は，『今の土地共同体』の性格の，財政的・農奴制的ではない最後の特異な『4分の1』から発している。共同体のこうした性格は，農奴制的共同体に変質してしまったこの共同体の自由な栄えある祖先を想いおこさせるところの，古い過去の時代の遺産なのだ[7]」と。財政的・農奴制的共同体が，農奴制的ではない「4分の1」の性格を持ちうるのはどうしてなのか。それは，アレクセーエフが主張するような「古い過去の時代の遺産」にすぎないのか。また「古い過去の時代の遺産」にすぎないとしても，なぜそのような性格が農奴制的ミール共同体のなかにとどまることができたのか。私は，アレクセーエフよりも，ダニーロフの方が，共同体の構造をより正しく認識しているし，レーニンにより密着していると思う。

なお，B. A. アレクサンドロフは，『農奴制ロシアにおける村落共同体についてのレーニン』[8]という論文で，ほぼダニーロフと同じようなレーニン評価を行なっている。

1) 滝沢秀樹「レーニンの『アジア社会』観試論」『甲南経済学論集』第11巻第2号 81—82ページ。
2) 林道義『ウェーバー社会学の方法と構想』（1970年），221ページ。
3) ≪К вопросу≫ стр. 355—356, ≪Земельные отношения≫, стр. 99.
4) レーニン「1905—07年の第1次ロシア革命における社会民主党の農業綱領」『レーニン全集』第13巻 428ページ。
5) Ю. Г. Алексеев, В. И. Ленин о некоторых чертах русской общины конца XIX в., ≪В. И. Ленин и проблемы истории≫, Л., 1970, стр. 351.
6) Там же, стр. 359.
7) Там же, стр. 359. 財政的・農奴制的ではない『4分の1』という表現は，レーニンが，「こんにちの土地共同体が4分の3かたそうである財政的・農奴制的重荷」（「ロシア社会民主党の農業綱領」『レーニン全集』第6巻 140ページ）と述べているところから，アレクセーエフが引き出したものである。
8) В. А. Александров, В. И. Ленин о сельской общине в крепостнической России, ≪советская этнография≫, 1970, No. 1.

(3) 共同体と階級分化の問題

1920年代ソヴェート農村像はどのように把えられるべきなのか。ネップとともに農村内部にも階級分化が生じ，共同体を掘り崩していったのだろうか。それとも，共同体の存在が階級分化を抑え，農村を一体化させていたのだろうか。この問題は，多くの複雑な要素がからまっており，容易に決着のつけられない問題である。

革命前にレーニンは，「土地所有のいかなる特殊性も，農業上，法律上，および日常生活上の種々異なる条件に応じて種々異なる形態をとる資本主義にとっては，克服できない障害とはなりえない」[1]として，今や，「共同体か，それとも資本主義か？」という問題の提起の仕方は時代遅れになった[2]，と論じた。重要なのは，土地所有形態がいかなるものなのかということではな

く，「共同体の内部にどのような経営の型が形成されつつあるのか，これらの型はどのように発展しているのか」[3]ということである。共同体の割替によって土地が均等に分配されているかに見えても，実際は均等から程遠く，借地はこのような不均等を数十倍にも拡大している[4]。こうして「法律によって認められ，習慣によって神聖にされた均等性の『原則』は，共同体のなかで，実際には土地所有が財産状態のちがいに適応するという結果に導いている[5]」。以上のようなレーニンの共同体分析の方法をダニーロフはそのまま20年代ソヴェート農村分析に適用している。つまり，ダニーロフが問題としたのは，共同体それ自体ではなく，革命後の農奴制的性格の除去された共同体が，それを取り巻く社会的・経済的情況によってどのように変化し，誰にとって利用されるようになり，その内部にいかなる経営形態，階級関係を作り出すようになったのか，ということだった。

渡辺寛氏によれば，このような初期レーニンと後期レーニンに見られる，カウツキー流の資本主義発展一元史観，市場理論，二つの道論，二段階革命論などが，『帝国主義論』とそれにもとづく社会主義革命論によって克服されねばならなかった[6]，とされる。しかし，少なくとも『ロシアにおける資本主義の発展』の論理は，基本方向論としては正しいし[7]，また，「十月革命の二重の性格，すなわち都市におけるプロレタリア革命と農村における『ブルジョア革命』[8]」という事態は，革命後の農村を農業における資本主義発展の「アメリカ型の道」として把えることを可能にさせ，市場理論の適用を可能にさせたのではないかと思われる。

ダニーロフは，共同体による均等土地割替にもかかわらず，共同体内部に農民層の分解と資本主義的進化が展開していることを論証しようとした。ダニーロフは，農具の賃貸借，借地，雇用労働，ネップマン的商人資本などの発展を詳細に述べ，資本主義的要素の増大を指摘した。だが，彼は，それとは全く逆の要因も指摘する。農民経営の協同組合化と信用貸付け，貧農への農具の供給，土地政策と税政策などは，「意識的に組織された中農化」をもたらした，と[9]。またダニーロフは，農業の生産力段階にも注意を向けてい

る。それによれば，ネップ期の生産力は，基本的に手労働とそれに照合した農具・役畜によって支えられており，こうした生産力は小規模個人経営に適合的であった。[10] このような技術的，物質的基礎上での社会関係は，プチブルジョア的生産関係であり，自然発生的には資本主義にしか発展しえないものとされていた。[11] ダニーロフは，スターリンが集団化前夜の農民層の生産関係を「資本主義的」と規定したことを批判した。[12]

このようにダニーロフは，資本主義への方向づけはあっても，それがどの程度の段階に達しているかについては慎重な態度をとり，プチブルジョア的生産関係であると指摘するにとどめていた。また，ネップ期農民層分解の複雑性の原因を共同体の存在に求めるよりは，むしろ，低位な生産力段階（＝手労働）に規定された小規模個人経営，それによる資本主義的生産関係の未発展，および国家的干渉による意識的な中農化などに求めているように思われる。

シャーニンは，農民の富裕度の差異を認めつつも，彼独特の循環的農戸移動論により階級分化を基本的には否定し，[13] また，レヴィンも問題の複雑さと不明確さを指摘している。[14] 私としては，ダニーロフのように階級分化の方向づけはあったとしてもまだ十分な展開がなされていない，というあたりが案外妥当なところではないかと感じている。「共同体における分化の効果の研究はこの段階では問題が提起された以上のものではなく，またこの時代の当事者によって提起された共同体の『クラーク支配』や『平等化』の両方の過度に単純化されたモデルを受入れない以上のものではない」[15] というメールの指摘は重要であろう。つまり，現在の研究水準は，共同体による農村の一体化や共同体内部の階級闘争などのあまりに単純化された議論を乗り越えつつある。その際次の点は区別されねばならない。現実に階級分化が生じたことと（実在），階級分化の進展度を計る統一的指標が見つからないことと（認識），階級分化がどの程度各農民層の意識へ反映していたのか（階級意識と行動原理）ということが。これらの間には一定のズレがある。また階級分化の複雑性を考える場合，①ほぼ全域にわたる農外収入の高さ（平均して20%

以上もの。播種地なし農民においてはその比率は異常に大きく，上層農クラスでもかなりの比率にのぼる[16]，②離村，脱農の多さ（1920—25年に穀物生産地方10県で19.1%の農家が離村したり，脱農した[17]）などを考慮する必要がある。

次にダニーロフ理論の問題点を2，3述べておく。ダニーロフにおいては階級区分の指標が不明確である。ある所では，貧農は生産手段の価値200ルーブリまで，典型的な中農は501—800ルーブリ，クラークは1400ルーブリ以上というように生産手段の価値に指標を求めているが[18]，別の所では，『数字によるソヴェート政権の10年間の結果』の借地関係の資料にもとづいて，播種面積の大きさで階級区分を行なっている[19]。また，別の論文では，生産手段の価値で分類しながら，クラークは1600ルーブリ以上というように，数字が食い違っている[20]。決定的なことは，ダニーロフは階級区分の指標の取り方の根拠を明示していないことである。

ダニーロフは，共同体からフートル，オートルプへと分離した農家は富裕経営（зажиточные）とクラークが多く，共同体とフートル，オートルプとのいざこざが貧農と農村ブルジョアジーとの階級闘争を表現していた，と指摘していた[21]。ここの文脈の中では，共同体は貧農の利害を代表しているように書かれている。それでは，共同体がクラークによって利用されるようになったという把握とはどう結びつくのか。また共同体に留まったクラークと，フートル，オートルプへ移行したクラークとはどんな関係にあるのか。こうした疑問が残される。私としては，共同体に留まったクラークは，高利貸的な寄生的性格を持ち，フートル，オートルプへ移行した者はクラークというより精農に近いのではないかという感想を持っているが[22]，さしたる根拠を持っているわけではない。今後に期したい。

1）レーニン「ロシアにおける資本主義の発展」『レーニン全集』第3巻330ページ。
2）同上，330ページ。
3）レーニン「19世紀末のロシアにおける農業問題」『レーニン全集』第15巻75ページ。
4）同上，79—81ページ。

5) 同上，126ページ。
6) 渡辺寛『レーニンの農業理論』（1963年，御茶の水書房），177ページ。
7) 日南田静真『ロシア農政史研究』（1966年，御茶の水書房），167ページ。
8) 渓内謙「第一次五カ年計画とソ連」『世界歴史』第27巻370ページ。
9) ≪Основные итоги≫, стр. 232.
10) ≪Мательно-техническая база≫, стр. 12.
11) ≪О характере≫, стр. 53—56.
12) Там же, стр. 50, ≪Основные итоги≫, стр. 230.
13) Teodor Shamin, The awkward class ; Political sociology of peasantry in a developing society : Russia 1910—1925, Oxford, 1972. たとえば，p. 141
14) レヴィン『ロシア農民とソヴェト権力』（荒田洋訳），35ページなど。
15) D. J. Male, Russian peasant organisation before collectivisation ; A study of commune and gathering 1925—1930, Cambridge, 1971, p. 178. ただし，この本には引用ミスが多い（たとえば，168ページ，173ページの注）。
16) ЦСУ, Итои десятилетия Советской власти в цифрах 1917—1927, М., [1927], стр. 200—205. 1924/25年度の農民家計調査による。
17) К. М. Газалова, Статистические источники о дроблении крестьянских хозяйств в 1921—1929 гг., ≪Источниковедение истории советского общества≫, вып. Ⅱ, М., 1968, стр. 273.
18) ≪Зекельные отношения≫, стр. 95.
19) Там же, стр. 96.「1926年の各経営の借地関係」の資料（Итоти десятилетия Советской влатти в цифрах 1917—1927, стр. 144—157）においては，播種面積別にクループ分けを行なっている。
20) ≪О характере≫, стр. 58.
21) ≪Земельные отношения≫, стр. III.
22) たとえば，Male, op. cit., p. 167, 172, E. H. Carr, Socialism in one country 1924—1926, Vol. Ⅰ, London, 1958, pp. 210—215, 保田孝一，前掲書，102—110ページなどを参照されたい。

(4) 共同体と農業集団化

共同体は集団化のための有効な組織たりえたのだろうか。この問題については，現在のソヴェートの学界でも２つの見解に分かれている。１つは，ダニーロフ，B. H. ヤコフツェスキー，B. E. ムラヴィヨフらの見解である。[1] ヤコフツェフスキーはダニーロフと同様に次のように述べている。「土地関

係におけるコルホーズ形態は土地共同体の発展の継承ではない。コルホーズは崩壊した共同体的土地利用の基礎上に発生し，そこでの社会・経済的対立を基礎に発生した[2]」。「個人農経営のもとへのコルホーズの土地の分散は集団経営の組織化を妨げた。コルホーズは土地共同体と同一の輪作を行なうことを強制され，それは一般に三圃制だった。コルホーズの畑の分散は労働力支出の大きな不合理をもたらした。それはコルホーズと土地共同体との間の軋轢の原因となり，しばしばコルホーズ没落の原因ともなった[3]」。

これに対して，C. П. トラペズニコフ，M. M. シロコフらは次のように主張している。「十月革命は単に共同体の崩壊を止めただけではなく，反対に，その発展のための真の自由を切り開き」，「農業の社会主義的改造の拠点へと共同体を変えて，土地共同体がより高次の形態へと移行することを準備した[4]」。「コルホーズ体制勝利の政治的経済的条件の創出における最も重要な課題の1つは，農民土地共同体を獲得し，それを農村の社会主義的改造のために利用するという党の仕事だった[5]」。このように，トラペズニコフやシロコフは共同体がコルホーズへの過渡的段階となりえたと評価した。しかし，トラペズニコフらも共同体がそのまま直接にコルホーズ化しえたとは考えていない。「農村の貧農層を団結させ，中農層を積極的に経済的・政治的活動へと参加させて，土地共同体を獲得しクラーク分子を孤立させる」こと，更に，「土地関係の再編成，耕地整理，土地共同体の小単位の村への移住と分割[6]」などを，トラペズニコフは指摘する。つまり，階級政策や共同体の欠陥の改良などの条件のもとで，共同体をコルホーズ化のために利用できた，というのである。私としては，ダニーロフ，ヤコフツェフスキー，ムラヴィヨフの見解の方により同感できる。共同体は共同体的土地所有であっても個人的小経営であり，集団労働・大規模経営をその特徴とするコルホーズとは，異質の原理に立つものではあるまいか。

林道義氏は次のように主張している。「コルホーズの多くがミール単位で，ミールを基礎にして作られ，しかもその性格もまたミールに非常に近いものをもっていた……。コルホーズの主たる組織はアルテリではなく，ミー

ルに最も近いトーズであった」[7]。残念ながら，コルホーズがミール単位でミールを基礎にして作られたという証拠はほとんどない。反対に，メールは多くの文献・資料を駆使しながら，「共同体とその場所にのちに生じたコルホーズとの間に何の関係もなかったことは明らかである」[8]し，また共同体の広がりの程度と集団化率の間にもはっきりした関係はない[9]，と結論づけている。また，コルホーズの主たる組織は集団化前まではトーズだったが，集団化以後はアルテリが主流となっていく[10]。共同体とコルホーズを同一視することは難かしいように思われる。

それでは，ダニーロフ理論によれば「スターリニズム」の問題はどの位置づけられるであろうか。この問題を検討する前に，レーニンがどのような集団化のイメージを持っていたのかを簡単に触れよう。

レーニンは10月革命が農村においては「ブルジョア革命」であり，「理想的な資本主義」の出現に他ならないこと，つまり農業における資本主義進化の「アメリカ型」の道が進行しているとして次のように述べた。「ツァーリズムと地主をたおした農民は，平等な土地用益を夢みる。そして，どんな力であれ，地主からも解放され，ブルジョア議会制的共和主義国家からも解放された農民を妨げることはできないであろう。プロレタリアは農民にむかってこう言う――われわれは，君たちが『理想的な』資本主義をかちとるのをたすけよう，なぜなら，平等な土地用益は，小生産者の見地から資本主義を理想化したものであるから。しかしそれと同時に，われわれは君たちに，これでは不十分なこと，君たちは土地の共同耕作へうつらねばならないことをしめすだろう」[11]。小ブル的農民が社会主義へと移行するのは，土地の共同耕作が必要になるからだというのである。レーニンはこの移行が，大規模共同耕作に必要な機械類を農民に提供することによってスムースにもたらされると見ていた。レーニンは，カウツキーの「小農が理論的説得によって，集団的生産へとうつったことは一度もない」という批判に対し，「農民には小生産のための農具が不足しているが，プロレタリア国家が彼らに土地の集団耕作の機械を手にいれるのをたすけるとすれば，どうか？これは理論的説得なの

か？」[12]。このようにレーニンは，大規模農業機械をテコとした農民の自発的な集団化を考えていた。

ダニーロフは，農業集団化直前に，このような集団化のための技術的・物質的前提が存在していたのかどうかを問題とした。論文『全面的集団化直前のソ同盟農業の物質的・技術的基礎』および著作『ソ同盟における農業集団化の物質的・技術的前提の創造』においてネップ期の生産力を次のように述べている。ネップ期の基本的な動力は役畜（特に馬）であり[13]，農具もほとんど機械化されず，せいぜいソハーがプラウに代った程度だった[14]。また，農業の有機的構成も低く，生産物価値に占めるV部分の価値は，麦類で60％前後，じゃがいも57％などと，圧倒的に高く，ほとんどが手労働によっていた[15]。こうした生産力水準は小規模個人経営に適合的だった。土地の集団耕作のための物質的前提の中心的役割を担うのはトラクターだった。産業革命が何よりも動力機＝蒸気機関の革命を基礎として展開したように，トラクターの導入は（動力機革命）手労働を止揚し，新たな組織労働を生みだし，小経営を大経営へと移行させるはずであった。トラクターは，「小個人経営の条件では，合理的利用が不可能であることを農民に示した。トラクターの出現は手労働と機械労働との相互関係を根本的に変え，小商品生産は農業において生じた新しい生産力と矛盾に陥った」[16]。だが，農村における動力に占めるトラクターの比重は，1926年で1.7％，1929年で2.8％にしかすぎず，驚くべきことに，農業へのトラクターの供給量は1929年に向かって毎年減少した[17]。「これらの資料は，……社会主義農業の物質的・技術的基礎は1929年までに，まだ創造されていなかったことを示している」[18]。物質的前提が創出されておらず，しかも外からの急速な農業集団化の要請，こうした情況のなかでは，集団化はレーニン的原則にもとづく自発的なものではなく，強制的で過酷なものにならざるをえなかった。ダニーロフは，「スターリニズム」の問題をこうした文脈のなかで把えているように思われる。

1) В. Н. Яковцевский, Аграрные отношения в СССР в период строит-

ельства социализма, М., 1964, В. Е. Муравьев, Земельные отношения в уральской деревне накануне коллективизации, ≪Ученые записки Пермского гос. ун-та≫, No. 158, 1966.

2) Яковцевский, Указ. соч., стр. 286.
3) Там же. стр. 285. 別の資料によれば1925年末に，コムーナの46%，アルテリの52%，トーズの56%，平均して全コルホーズの52.3%の土地がひとまとめにされておらず，分散していた（Из истории совхозного и колхозного строительства, Подготовили В. П. Донилов, Н. А. Ивницкии, М. И. Рыбинский, ≪Исторический архв≫, 1960, No. 1, стр. 49.
4) С. П. Трапезников, Исторический опыт КПСС в социалистическом преобразовании сельского хозяйства, М., 1959, стр. 65, 66.
5) М. М. Широков, Работа Коммунистической партии поовладению земельными обществами и переводу их на социалистическии путь развития (1927—1929г. г.), ≪Вестник МГУ≫, Серия IX, 1966, No. 4, стр. 37.
6) Трапезников, Ленизм и аграрно-крестьянскии вопрос, Т. Ⅱ, М., 1967, стр. 74.
7) 林道義『スターリニズムの歴史的根源』（1971年，御茶の水書房），33ページ。
8) Male, op. cit., p. 233.
9) ibid., 233.
10) М. А. Вылцан, Н. А. Ивницкии, Ю. А. Поляков, Некоторые проблемы истории коллективизации в СССР, ≪Вопросы истории≫, 1965, No. 3, стр. 11—12.
11) レーニン「プロレタリア革命と背教者カウツキー」『レーニン全集』第28巻330—331ページ。
12) 同上，333ページ。
13) ≪Мательно-техничесческая база≫, стр. 6.
14) Там же, стр. 10.
15) Там же, стр, 12.
16) Там же, стр. 15.
17) Там же, стр. 16.
18) Там же, стр. 15.

（1973年4月17日成稿）

※　本稿作成にあたって荒又重雄先生と松井憲明氏から多大の協力を得た。